

平成 2 3 年 6 月 猪 苗 代 町 議 会 定 例 会

所 信 表 明 要 旨

本 日 、

平成 2 3 年 第 3 回 猪 苗 代 町 議 会 定 例 会 を 招 集 い
た し ま し た と こ ろ 、 議 員 の 皆 様 に は 何 か と ご 多 用
の 中 、 ご 出 席 を い た だ き 、 ご 審 議 を お 願 い で き ま
す こ と に 対 し 、 深 く 感 謝 申 し 上 げ ま す 。

今 議 会 が 開 催 さ れ る に あ た り 、 経 営 状 況 報 告 、
専 決 処 分 の 承 認 や 平 成 2 3 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算
案 な ど 、 重 要 な 議 案 を 提 出 い た し て お り ま す の で 、
ご 審 議 を お 願 い い た し ま す と と も に 、 議 員 各 位 の
ご 理 解 と ご 協 力 を お 願 い 申 し 上 げ る 次 第 で あ り ま
す 。

提 出 議 案 の 説 明 に 先 立 ち ま し て 、 当 面 す る 町 政
の 諸 課 題 に つ き ま し て 、 所 信 の 一 端 を 申 し 上 げ た
い と 存 じ ま す 。

（ 東 日 本 大 震 災 に つ い て ）

は じ め に 、 こ の た び の 東 日 本 大 震 災 の 犠 牲 者 の
御 冥 福 を お 祈 り 申 し 上 げ ま す と と も に 被 災 さ れ た
方 々 に 対 し 、 心 か ら お 見 舞 い 申 し 上 げ ま す 。

3 月 1 1 日 1 4 時 4 6 分 に 発 生 し た 、 三 陸 沖 を
震 源 と す る マ グ ニ チ ュ ー ド 9 . 0 の 巨 大 地 震 と 大

津波により、本県は、浜通り、中通り地方を中心に、甚大な被害を被る事態となりました。

本町では、地震発生直後速やかに災害対策本部を設置し、状況の把握に努めるなど、消防団、警察・消防との連携をしながら、被災当日から局面が日々変化する中、公共施設への避難所開設、物資の調達、避難者の健康衛生の確保、防災無線等による情報の提供に取り組んでまいりました。

また、福島第一原子力発電所事故による、大気中の放射線量や水道水、農林水産物、農地等の放射性物質の測定と速やかな公表、風評被害対策などに対処してまいりました。

さらに、南相馬市、浪江町、双葉町、飯館村の避難される方々の町内、旅館・ホテル等の二次避難所への支援、転入学手続きの弾力化やサテライト方式による就学の確保、浪江町、双葉町の行政機能の復旧支援など、できる限りの支援を講じてまいりました。

その間、各行政区長さんをはじめ多くの町民の皆様にはそれぞれの地区で素早い対応に当たられたことに対し心から敬意を表するものであります。

また、町民の皆さん、県民の皆さん、全国の多くの方々や団体、長野県伊那市、東京都豊島区、埼玉県朝霞市などからの物資等の提供、避難所支

援活動など、心温まるご支援をいただき、この場をお借りいたしまして、厚く御礼申し上げます。

まず、この難局を乗り越えるためには、全町民が一丸となって、復旧作業に取り組まなければなりません。

過度の委縮は経済を停滞させます。

町内の農業、観光業、小売業や飲食店などを応援するためには地産地消に努めることがもっとも効果的であり、町民に対する支援でありますので、議員の皆様のご理解と御協力を切にお願い申し上げます。

今後、町としても、大気中の放射線量や放射性物質濃度について、県と連携をしながらモニタリングの充実を図るとともに、測定結果を速やかに公表することにより、町民の安全の確保、不安の解消に努めてまいりたい所存であります。

（風評被害対策について）

次に、風評被害の状況と対策について申し上げます。

「東日本大震災」並びに福島第一原子力発電所の事故に伴う、放射線の影響やその風評被害により、町内の農業、観光業、商工業など全業種において甚大な打撃を被っております。

まず、町内農産物への影響ではありますが、県が行った放射能物質モニタリング調査の結果、本町のほとんどの農産物は本格的な出荷となっていなかったため、大きな影響はありませんでした。

しかし、酪農の原乳については3月から4月にかけて約3週間にわたって出荷停止となったことから、この間、約70トンの原乳を廃棄するに至っております。さらには、福島産肉牛は、取引価格が1頭あたり約10万円から20万円程度安い取引価格となるなど、「福島県産」ということから消費者の買い控えがあり、これらの払拭を講じなければならないと考えているところであります。

次に、観光については、5月の連休中の本町、並びに近隣の観光地において、大型観光バスが見られない観光地となり、異常な状況となっております。

特に、本町の主力商品であります教育旅行が、冬まで全てキャンセルとなり、その他の団体旅行も5月から秋の観光シーズンにかけて約90%のキャンセルが出ており、今後も増える見込みであります。

商工業では、金融機関における全業種調査では、理容業、美容業以外のすべてにおいて収益が大きく減収している状況にあります。

この状況を打開するため、4月25日、26日には、猪苗代観光協会と共に東京の福島県八重洲観光交流館において「がんばろう。いなわしろ首都圏キャンペーン」を開催し、本町の安心・安全と物産と観光PRを行ってきたところであります。

また、全町的な対策を講じるため、猪苗代観光協会・猪苗代町商工会・あいづ農業協同組合・株式会社まちづくり猪苗代・町風評被害対策本部で構成する「猪苗代町東日本大震災風評被害対策連絡会議」を設置したところであります。

先月には、風評被害対策の実行組織として町内すべての関係団体からの代表者で構成する「風評被害対策委員会」を開催し、農業・商工業・観光業・地域づくりの4部門に分かれて、被害の現状と課題、そして、その対策について協議を行なったところであります。

今後は、この風評対策委員会を中心に具体的な対策の実施や被害額の調査などを検討してまいり所存であります。

（災害復旧について）

次に、災害復旧について申し上げます。

まず、公共土木施設の被災状況は、橋梁で小金

橋ほか2か所、道路で金曲夷田線ほか17ヶ所、河川で千石川ほか2ヶ所、都市施設では亀ヶ城公園の園路、汚水本管、平板ブロック、排水施設、カメリーナ駐車場、学びいなエントランス、むかし体験館などの19ヶ所、合計で43ヶ所、約3億円の被害となっております。

そのうち20ヶ所については順次、国の災害復旧の決定を受けて、復旧することにしております。

また、町単独の災害復旧については、舗装補修工事など優先順位を決め、随時発注しているところであり、災害査定を受けた箇所についても、一日も早い復旧をめざし、順次復旧工事を実施していくこととしております。

次に、上水道と簡易水道につきましては、配水管と給水管の漏水被害が広範囲に渡って見られ、木地小屋地区では、水源地の濁り被害もありました。

漏水は、順次修理を進め、現在すべて終了しておりますが、木地小屋地区の濁りについては、水源調査を行い、新しい水源を確保して、安全で安心できる水道水を安定的供給に努めて行く所存であります。

下水道につきましては、地震による液状化によりマンホールや管渠が浮上や沈下し、自然流下に

支障をきたしております。

公共下水道は、西館地区と諏訪前地区、特定環境保全公共下水道は、壺下地区と志田浜浄化センター、農業集落排水は、金曲地区が被害を受けましたので、マンホールの段差解消や仮排水ポンプの設置などの応急仮工事を行いました。交通の制限や、節水の協力で地元の方々には大変ご不便をおかけしているところでもあります。

今後の本復旧は、国の災害査定後、年度内の完成に向けて、一日でも早い、正常な水処理を行ってまいります。

次に、農業施設等の被害状況であります。月輪・長瀬地区を中心に17集落において用排水路、農道、田において目地破損や陥没等の被害が発生いたしました。

内、用排水路の破損4箇所、田の陥没2箇所については、災害復旧事業の申請を行い、災害復旧事業に該当しない用排水路18箇所の復旧工事については、田植えも間近となっていたことから4月下旬に町単独事業として発注し、完了しております。

また、農道の地割れや田の亀裂など、地元集落で補修が可能な被害については、砂利や山砂等を支給し、農地・水・環境保全向上対策等の活動に

より補修をお願いしたところであります。

（義援金の配分について）

次に、町義援金の配分について申し上げます。

被災された町民の方々へのお見舞いとして、町内外から寄せられた義援金 690 万円について、公平かつ効率的に、配分するため「猪苗代町義援金配分委員会」を設置して、配分決定をしたところであります。

配分対象をこの度の大震災で損壊を受けたすべての建物を対象とし、町内に住所を有する世帯に対して、全壊の住家に 30,000 円から一部損壊の非住家の 5,000 円までの 8 区分に分けて第 1 回の配分を今月の 17 日頃までに支給することとしたところであります。

（税の減免等について）

次に、このたびの震災で家屋等の資産に被害を受けられた方への税の減免等について申し上げます。

当該建物等に係る被害の状況により、町民税は、震災により所有資産の損失金額について、平成 22 年の損失金額か平成 23 年度以後の個人町民税の雑損控除の特例を適用することができることとしたものであり、固定資産税については、建物の

被害程度により、国の基準を拡大した本町独自の特例減免を行なうことも検討しており、減免申請により今年度分の税額を第二納期分から修正したいと考えているところであります。

すでに各区長さんから被害報告を受け、被害状況調査を実施いたしました方々はもちろん、今後お申し出の場合も調査のうえ該当の有無を判断させていただくこととしております。

また、所得税につきましては、税務署によれば、雑損控除等による所得税等の軽減等を予定しておりますので、詳細が分かり次第、周知してまいり所存であります。

（雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

東日本大震災の被害が多かった岩手、宮城、福島の3県で震災後に職を失い、失業手当を受け取る手続きを行った人は約10万6千人にのぼることが厚生労働省の集計で明らかになりました。

震災前の前年度同期と比べて2.4倍となっており、直近1ヶ月でも3万人以上増加していることから、震災が被災地の雇用に大きな打撃を与えております。

福島県は、福島第一原子力発電所事故の長期化

に加え、事業主の死亡などで手続きが遅れることも予想され、失業者はさらに増える可能性があります。

本町においては、震災後の町内スキー場の早期閉鎖や、福島第一原子力発電所事故による風評被害によるリストラなどもあり、震災後に町の「無料職業紹介所」に求人登録された方は約20名にのぼっております。

このような中、雇用対策として政府においては、「被災者等就労支援・雇用創出推進会議」を設置し緊急総合対策として「日本はひとつしごとプロジェクト」を取りまとめ、東日本大震災に対応した雇用創出基金事業の拡充策として事業実施要件の緩和をしたところであります。

「重点分野雇用創造事業」の対象分野に「震災対応事業」を追加し、被災された方々を雇用して行う分野を可能としたほか、雇用期間についても更新が不可能であったものを見直し、複数回の更新を可能としました。

今回の要件緩和により、農産物、観光地の復興PR事業などの事業実施についても可能となったところであります。

町では、新たな「緊急雇用創出基金事業」の震災対策事業用として、7事業において16名の雇

用を県に要望し、内示を得ましたので、今次の補正予算に計上したところであります。

今後、本町に避難されております浪江町、双葉町などの避難者の支援などの業務も含め、これまでの求職登録者も含めより多くの登録者が就職できるよう対応してまいります。

（農業情勢について）

次に農業情勢について申し上げます。
初めに、農業者戸別所得補償制度について申し上げます。

食料自給率の向上を図るとともに、農山漁村に生活する人々が将来に向けて明るい展望が持てる施策として、昨年度の「米の戸別所得補償モデル対策」に引き続いて、本年度から「農業者戸別所得補償制度」が本格的に実施されることとなりました。

米に対する所得補償交付金については、従来どおり米の生産目標数量達成者となっていることから、本年度に県から配分を受けました生産目標数量11,662トンについて、3月末に各集落推進員を通して配分を行い、4月上旬に町全体の作付計画を取りまとめたところであります。

しかし、東日本大震災の影響により、浜通り地

方を中心に米の作付けが不可能となった地域から、県内作付調整により売り渡しの申し出がありましたので、改めて農家に周知し、再度作付け計画の変更希望を募ったところ、加工用米や飼料用米を中心に、数量で526トン、面積では約88ヘクタールの主食用米作付を受けたところであります。

また、新しい制度においては、新たに畑作物の所得補償交付金が増えられ、水田や畑において大豆やそば等を販売目的で生産した農家、集落営農に対して、その数量や前年産の出荷実績に対する交付金が増えられ、更に、規模拡大加算等の新たな仕組みもできたことから、意欲ある農業者が農業経営の安定と継続に向けた環境が整えられたところであります。

制度への加入申請期限は6月末でありますので、対象となる全農家が本対策に加入するよう、関係機関と連携を図りながら最後まで働きかけを行って参る所存であります。

（食料自給率向上対策について）

次に食料自給率向上対策について申し上げます。資源循環型社会の構築を目指し、地域で生産された農産物等を地域内で消費すべく、「猪苗代町食料自給率向上推進委員会」を中心に、地産地消に向

けた取り組みを行っているところであります。

町内で地産地消の取り組みをしている宿泊施設や飲食店等の事業所について町が認定し、その取り組みをPRする仕組みづくりを昨年度に行いましたので、本年度はそれら事業所の認定作業と当該事業所や直売施設等を紹介する「猪苗代町地産地消マップ」を作成・配布し、町内農産物の地元消費拡大に向けた取り組みを進めることとしております。

また、県の補助事業を活用した園芸用パイプハウスの貸付事業を新たに実施することにより、年間を通して町内に地元農産物が供給できる体制づくりを行ってまいります。

また、先日「アグリいな」として運営を開始いたしました「地域農業活性化センター」についても、町民に対する野菜の栽培講習会の開催を通して、町民自らが野菜を生産し、また消費することによって食料自給率の向上に資する施設となるよう事業展開を図ってまいります。

（平成２２年度一般会計決算見込みについて）

平成２２年度一般会計の決算見込みについて申し上げます。

平成２２年度の一般会計当初予算は、町税や地

方交付税等の歳入が伸び悩むなど、依然として厳しい財政状況の中で、公営住宅や川東地区子ども園、地域農業活性化センターなどの社会資本整備事業に加え、過疎地域指定に伴う過疎対策事業や雇用創出のための施策に積極的に取り組むこととしたため、前年度と比較して１億５千１百万円、２．５％の増となる６７億１千４百万円の予算を編成したところであります。

このような厳しい状況を鑑み、予算の執行に当たっては、町税の収納率の向上や交付金事業の活用など、さらなる財源の確保と徹底した経費の節減に努めてまいりましたが、その結果、実質収支額としては、１億１千５百万を確保できる見込みであります。

平成２２年度の歳入決算見込みにつきましては、きめ細かな交付金事業、住民生活に光をそそぐ交付金事業など、合わせて約３億６千８百万円の明許繰越しを行なうこととしており、歳入決算見込額は、繰越予算で２億４千５百万円、現年度決算見込額で７２億２千９百万円、合せて７４億７千４百万円となる見込みであります。

また、歳出決算見込額では、繰越予算で２億３千２百万円、現年度決算見込額

で 7 0 億 3 千 8 百万円、合わせて 7 2 億 7 千万円となる見込みであります。

なお、形式収支は約 2 億 1 千円となり、繰越明許費により翌年度へ繰り越すべき財源、約 8 千 5 百万円を差し引いた実質収支額は、1 億 2 千 5 百万円で、前年度より 2 千 3 百万円程度増額になる見込みであります。

（提出議案）

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、

平成 2 2 年度繰越明許費に係る報告案件が 1 件

平成 2 2 年度事故繰越に係る報告案件が 1 件

出資法人等に係る経営状況報告案件が 5 件

専決処分の承認案件が 1 1 件

平成 2 3 年度補正予算案件が 2 件

条例の一部改正案件が 3 件、

財産区公社造林契約の変更案件 3 件

人事案件が 1 件

の計 2 7 件であります。

まず、承認第 1 号「専決処分の承認を求めることについて（平成 2 2 年度猪苗代町一般会計補正予算（第 7 号））から承認第 5 号「専決処分の承認

を求めることについて（猪苗代町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）」までは、国、県の交付金等の確定や事業の確定及び地方税法の一部改正により専決したものであります。

承認第6号「専決処分の承認を求めることについて（平成23年度猪苗代町一般会計補正予算（第1号））」から承認第11号「専決処分の承認を求めることについて（平成23年度猪苗代町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号））」までは、東日本大震災及び原子力災害により被災、避難をされている方々への支援のための経費とともに、本格的な復旧と復興につなげていくための経費を専決により補正を行ったものであります。

議案第65号「平成23年度猪苗代町一般会計補正予算（第3号）」であります。主に原子力災害による風評被害対策に要する経費を計上いたしました。

また、同意第1号「監査委員の選任につき同意を求めることについて」であります。監査委員の折笠光雄氏が平成23年6月19日をもって任期満了となりますので、

猪苗代町字新町4909番地1

折笠光雄氏を適任と認め選任したいので、同意を求めるものであります。

以上、提出案件につきまして、ご説明申し上げましたが、各議案の細部につきましては、それぞれ所管の課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。

どうぞよろしくお願いいたします。

以上。